

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道17号 ほんじょうどうろ 本庄道路（Ⅱ期）				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点	自：埼玉県 ふかや 深谷市岡 おか 至：埼玉県 ほんじょう 本庄市沼和田 ぬまわだ						延長	6.1km	
事業概要									
一般国道17号は東京都中央区を起点として、さいたま市、前橋市等の主要都市を通過し、新潟市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。 本庄道路は、国道17号現道の交通混雑緩和を目的として本庄市街地の北部に計画された延長13.1kmのバイパスである。このうち延長6.1kmは、並行する国道17号現道の混雑緩和、安全性向上及び物流の円滑化を図るため事業中である。									
R4年度事業化			H20年度都市計画決定		用地未着手		工事未着手		
全体事業費		約300億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約1%	供用済延長		—
計画交通量		18,300～37,400台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)		総費用 (残事業)/(事業全体) 388/707億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 1,021/991億円		基準年	
	1.4(2.7)	5.5% (11.3%)		事業費：341/655億円 維持管理費：47/52億円		走行時間短縮便益：981/953億円 走行経費減少便益：31/27億円 交通事故減少便益：9/10億円		令和6年	
	(参考) 2.2(4.0) [2%] 2.8(4.9) [1%]	(残事業)		感度分析	(事業全体)		(残事業)		
	(残事業)	10.7% (11.7%)			交通量	B/C=1.3～1.5(±10%)	交通量	B/C=2.4～2.9(±10%)	
	(参考) 2.6(2.8)				事業費	B/C=1.3～1.5(±10%)	事業費	B/C=2.4～2.9(±10%)	
	(参考) 3.8(4.0) [2%] 4.7(5.0) [1%]				事業期間	B/C=1.3～1.5(±20%)	事業期間	B/C=2.4～2.8(±20%)	
事業の効果等									
(1) 周辺地域の開発支援									
・本庄道路(Ⅱ期)は、本庄地方拠点都市地域開発や本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業と連携し沿道まちづくりを支援。									
・本庄道路(Ⅱ期)の整備により、土地区画整理事業や大型物流施設、大規模店舗などの開発支援、地域経済の発展に寄与。									
(2) 円滑な物流活動の支援									
・国道17号現道は、周辺に工業団地が多く立地し、沿線自治体は製造品出荷額が多い地域が集中し、沿線の深谷市や上里町、群馬県間の東西需要が存在。									
・本庄道路(Ⅱ期)の整備により、幹線ネットワークが強化され、円滑な物流活動に寄与することが期待。									
(3) 道路ネットワーク機能の強化									
・本庄道路は、緊急輸送道路である国道17号現道の代替路線を形成。									
・本庄道路(Ⅱ期)の整備により、災害時の輸送・移動ルートを構成し、埼玉県や首都圏の防災力の強化に寄与。									
関係する地方公共団体等の意見									
・埼玉県知事の意見：									
本庄道路は、首都圏と上信越方面を結ぶ国土の大動脈である国道17号のバイパスとして、地域の幹線道路ネットワークを形成する非常に重要な道路です。									
国道17号現道では、慢性的な交通渋滞が発生しており、本庄道路の整備により交通混雑の解消と交通事故の減少を図るためにも早期全線開通に向けて更なる事業推進をお願いします。									
また、幹線道路の機能を十分発揮させるためにも、深谷バイパスの暫定2車線区間の4車線化整備をお願いします。									
引き続き、コスト縮減に十分留意し、事業推進に努めていただきたい。									

事業評価監視委員会の意見	
事業の継続を了承する。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・平成20年度に都市計画決定。 ・令和4年度事業化し、調査・設計を実施。 ・用地進捗率は0%（令和6年3月末時点）。	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・調査設計や用地取得に向けた道路設計の関係機関協議が完了次第、用地着手を予定。 ・今後の進捗に応じて物価・労務費上昇の影響を精査。	
施設の構造や工法の変更等	
・引き続きコスト縮減に取り組んでいく。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。
事業概要図	



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、本庄道路～本庄道路(Ⅱ期)を対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。